

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。
2. 重要な会計方針
  - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法により実施している。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物及び無形固定資産・・・定額法により実施している。  
什器備品等・・・定率法により実施している。  
構築物・・・平成28年4月1日以降取得分については定額法により実施している。
  - (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・職員18名に対する期末退職手当給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
  - (4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲  
作成する必要はない。
  - (5) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引及び1年以内の再リース取引を締結した契約には通常の賃貸借処理をすることとし、それ以外の取引については、通常の売買処理に準じた会計処理を実施している。  
なお、通常の売買処理をしたリース取引は、耐用年数をリース期間、残存価額をゼロ円とし、償却方法はリース期間定額法により実施している。
  - (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式による。
3. 会計方針の変更  
該当なし。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
復興県民債	10,000,000	0	0	10,000,000
定期預金	81,460,000	0	0	81,460,000
小計	91,460,000	0	0	91,460,000
特定資産				
退職給付引当資産	120,326,238	9,574,888	13,477,409	116,423,717
組織安定積立資産	167,189,211	0	0	167,189,211
小計	287,515,449	9,574,888	13,477,409	283,612,928
合 計	378,975,449	9,574,888	13,477,409	375,072,928

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
復興県民債	10,000,000	( 10,000,000 )	( 0 )	( 0 )
定期預金	81,460,000	( 81,460,000 )	( 0 )	( 0 )
小計	91,460,000	( 91,460,000 )	( 0 )	( 0 )
特定資産				
退職給付引当資産	116,423,717	( 0 )	( 0 )	( 116,423,717 )
組織安定積立資産	167,189,211	( 0 )	( 167,189,211 )	( 0 )
小計	283,612,928	( 0 )	( 167,189,211 )	( 116,423,717 )
合 計	375,072,928	( 91,460,000 )	( 167,189,211 )	( 116,423,717 )

6. 担保に供している資産  
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
建物	12,131,649	8,450,071	3,681,578
建物付属設備	5,298,960	303,473	4,995,487
構築物	7,390,650	3,896,063	3,494,587
車両運搬具	19,505,285	18,718,576	786,709
機械	30,231,600	22,756,743	7,474,857
什器備品	79,604,319	69,608,923	9,995,396
リース資産			
リース資産(車両)	30,173,940	21,448,044	8,725,896
リース資産(サーバー)	609,120	395,928	213,192
リース資産(券売機)	5,002,200	4,001,760	1,000,440
リース資産(会計等システム)	4,977,000	4,977,000	0
リース資産(複合機)	4,033,800	2,353,050	1,680,750
無形固定資産			
電話加入権	364,708	0	364,708
ソフトウェア	7,514,100	4,132,755	3,381,345
合 計	206,837,331	161,042,386	45,794,945

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当なし。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
合 計	0	0	0

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ふくしま復興県民債5年	10,000,000	10,000,000	0
合 計	10,000,000	10,000,000	0

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
子どもゆめ基金助成活動	国立青少年教育振興機構	0	230,000	230,000	0	
福島県スポーツ振興基金助成活動	福島県スポーツ振興基金	0	298,000	298,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合 計	0	0	0	0

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし。

内 容	金 額
合 計	0

14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。  
該当なし。

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。  
該当なし。

16. 重要な後発事象  
該当なし。

17. 所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、次のとおりである。

区 分	車両運搬具	パソコンサーバー	自動券売機	会計等システム	複合機	合 計
取得価額相当額	27,938,834	564,000	4,764,000	4,740,000	3,735,000	41,741,834
( 消 費 税 額 )	2,235,106	45,120	238,200	237,000	298,800	3,054,226
( 合 計 )	30,173,940	609,120	5,002,200	4,977,000	4,033,800	44,796,060
減価償却累計額相当額	21,448,044	395,928	4,001,760	4,977,000	2,353,050	33,175,782
期末残高相当額	8,725,896	213,192	1,000,440	0	1,680,750	11,620,278

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりである。

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額(税込額)	7,871,028	2,827,743	10,698,771

(3) 当期の支払リース料、減価償却相当額

当期の支払リース料、減価償却相当額は、次のとおりである。

支払リース料(税込額)	8,959,608
減価償却費相当額	8,959,212